

【議事録】第4回持続可能で希望ある岩手を実現する行財政研究会

日時：令和4年7月13日（水）14：00～17：00

場所：都道府県会館 15階 岩手県東京事務所分室

資料2「これまでの高校再編と現在の取組（魅力化等）」

（これまでの高校再編について）

- これまでの高等学校再編では、再編を行いながらも専門高校の多様性を維持していき、地元産業との連携を図ることで、高等学校を地域の人材育成拠点にしていくという考え方が非常に印象深かった。

（魅力化の取組について）

- 高校の魅力化を図る取組は非常に重要であるが、岩手県における取組が高校生にとっての魅力化なのか、高校を取り巻く地域の人にとっての魅力化なのかが不明なところがある。私が携わっている他県の事例においても、地域に根差して、地元の起業家で起業に成功しているような人を集めて、いろいろその紹介等を行っているが、地元の高校生には全く受けないという事例がある。将来にはいい結果になるかもしれないが、少なくとも高校生を呼び込むような呼び水にはなっていないし、また中学生にはほとんど受けていないという印象。岩手県において実施している魅力化の取組の中で本当に今の中学生、潜在的に高校生になる人にとって、地元に残ろうというインセンティブになりそうな事業、またその手応えのある事業がどれほどあるのかは把握しておく必要がある。

（高校への通学について）

- 通学手段の確保や、それにかかる費用が各家庭の負担となっているため、身近に通える範囲に高校があるということは非常に魅力になっていると思うが、今後の検討にあたっては、県立高校に通わせている父兄が通学の費用に大体幾らぐらいかけているのが平均的な姿なのか把握しておく必要がある。

資料3「生徒数及び学校数等の推移」

（高校の役割について）

- 大学も学部レベルまではそうだが、大学でいろいろ最適かどうかを話すときは、基本的に教育機関として議論する。高校においても、教育を行うに当たっての十分な施設や職員配置が行われているかどうかということ以外を考慮しはじめると、適正な高校の規模などを議論できなくなる。副次的に高校というのはいろいろな意味を持っていて、地域にとっても貴重な存在だろうし、地域振興にとっても貴重な存在かもしれないけれども、ベースは教育機関である。
- 生まれてきた人が15年後に高校に入るので、よほど大きな魅力や、転入増がない限り、15年後の数で適正定員を推計できるし、今の転入転出状況と、高校生をどれだけ県外から集めて県外に転出しているかということ推計すれば、高校の入学者数は、現在から15年先までは、概ね予測ができる。その上で、ここで生まれた人たちがどうやって費用対効果よく教育を修めることができるかということベースにしないと議論が始まらない。

（高校再編の基準について）

- 従来は一定の学生を集約しないと教育効果が上がらないため、高等学校の再編を進めていくと、住民にも説明してき

たと思うが、そこに地方創生という話も入ってきて、何を基準に高校再編を考えるのかという、スタンダードができていないという状況であり、この評価というのはその切り口を整理した上で整理していかないといけない。

(ブロックの見直し及び高校の地方創生への寄与について)

- 9つのブロックを基に高校再編を検討してきたということであるが、交通の便の変化等によって、このブロックを見直す余地がないのか。ブロック自体が変わってきているのであれば話も変わってくるし、地方創生は市町村単位で行っているけれども、地方創生に引っ張られて学校を残すということは、やりすぎなのではないかという感じもする。
- 一定の人が集まらないとそこそこの教育はできなくて、あるいは一定の人が集まらないとそこそこの先生も集まらないので、教育効果に問題が出てくるのではないかと。それと、活性化施設として高校を見た場合に、どのくらいのエリアで活性化施設を残していかなければいけないかという話は分けて議論していくしかないのではないかと。

(高校再編を行う場合の通学の負担の検証について)

- 数字で少しはつきりさせなければ駄目で、パーソントリップ調査などの数字に基づいて、今のブロックの垣根を越えてどこからどこに向かって、どのくらいの高校生が流れているかを調べてはどうか。通勤も重要で、例えば父親が盛岡に勤めていると、車で一緒に高校に行くというパターンが多いので、その場合は意外に負担は低い。気軽に待ち時間なく高校に通えているかどうかは、忙しい高校生にとっても重要な問題である。家計にとっても通学費用等は負担となっていると考えられるが、一方で、今でも広域を移動して通学しているので、仮に高校再編を行ったとして、どの程度、通学時間や費用が増加するのかをしっかりと検証しなければならない。

(各高校の魅力の分析について)

- 高等学校への入学者について、ブロックを越えての入学者や私立高校への入学者等のデータを分析して、高校生、中学生、それから家族が、そのブロックにある高校にどのくらい魅力を感じているかを評価せざるを得ない。現状に妥協することだけがいい教育とは限らないので、ある程度方向性も必要だが、実態と全く離れた議論をしても始まらないので、可能な限り見える化を図りながら、改めて評価するしかないと思う。
- 都内でも見ても昔に比べて越境通学が増えている。オンラインを活用したり、芸術やスポーツなどで越境したりするようになってきている。オンラインを活用することにより、以前よりも広域で動きやすくなる、逆に言うと広域に人が逃げやすくなる環境になると思う。そうすると、本当に高校が魅力的かということを検討しなければならないので、まず現況の基礎データを整えつつ、一番貴重な資源は潜在的な高校生であり、子供たちにうまく集団を作ってもらって、そこに効果的に支援していくための方法について、力点をおいて検討することが必要。

(教育の在り方の議論する際の留意点について)

- 教育の在り方を議論する時は、地方創生を目的とするのか、人材育成を目的とするのか、人材育成なら将来の指導層を育成するのか、あまねく県全域で基礎的な学力を上げたいとするのかによって全く違う姿になる。
- 県立高校の持つ役割について地方創生と人材育成の両方で捉えるのであれば、2種類の高校のタイプに分けざるを得ないのではないかと。行政経費を考えると、そのあたりをどうやって戦略を練るのかで大分話が変わってくるのではないかと。

(今後の学びの方向性について)

- これからの時代は、いわゆる偏差値という一つの物差しで輪切りにしていくという世界ではなく、それぞれが自己肯

定感と自己実現などの自分軸を持って、個性を發揮できる学びというものを考えていくという方向に展開しているという印象がある。高校の役割や若い世代の人たちが求める高校教育の在り方について、少子化が進み、ただ単に学力として点数を上げていくこと以外も模索されている中で、どのようにとらえていくかが論点になるのではないかと。

(大学進学率について)

- 中国や韓国はかつての日本をしのぐ超学歴社会となっている。今後、本当に有利な人生を送れるのかということを考えてみると、やはり可能な範囲で学歴があった方がいいし、世界にもアピールしやすいということを見ると、学力や学歴問題は非常に重要。今後、子供たちが日本国内だけではなく、アジアといった世界の中で生きていくことを考えると、大学進学率や大学院進学率について、高い水準を目指すという目標を掲げて良いのではないかと。

(活動実態の見える化について)

- 大学もそうだが、政治的に手を突っ込まれたくないというか、知事部局、市町村長部局に余計な介入はしてほしくないし、教育は教育でしっかり継続的にやりたいという気持ちがあるので、活動実態の見える化がいい意味でも悪い意味でも進んでいない。だから、今日も議論している中で、結局幾つかの数字は出しているけれども、実態としてどのぐらいの活動成果があるかというのが非常に分かりづらくて、しかも教育の成果というのは、まさに端的に学力だけに出るとは限らないので、一生かけて効果があったかどうかということが分かるような形になるので、真の効果はやっぱり議論し出すと、際限がない。そのため、本当の成果指標というのは分かりづらいのだけれども、しかし現実問題としてどのぐらい定員に対して空きがあるのか、もしくは空きがないのか、現実問題としてその圏域にいる高校生のどのぐらいが外や私立に抜けているのか、もしくは抜けていないのか、歩留り率がどのぐらいなのかということ、それから今の高校がどのぐらいの倍率になっていて、結果的に空きが出てきているかということは、これは最低限分析していかないと、議論の進めようがない。

(スーパーキッズについて)

- 岩手の場合は、スポーツが注目されているため、スーパーキッズはブランディングできるポテンシャルがあるのではないかと。

(学びにおけるデザインの領域について)

- 今の日本の学びのプロセスの中で欠けていると思うのが、いわゆるデザインなどの領域である。地方創生という話が出ているけれども、案外ものづくりの現場で、商品開発でパッケージデザインだとか、あるいは地域の自然の中からデザインをつくっていくとか、そういうところの学びの力がある現場はすごく若い子たちが集まってくるし、デザイナーも集まってきて、ある意味地方創生にも資するのかなと思う。そういう教育をどういうふうに先導的に考えていけるかということも地方創生と併せて教育には大事なのではないかと。

(外国人材について)

- 人材不足で技能実習に関しても家族帯同を認めるような方向で入管庁も考え始めており、外国人材が家族帯同で入ってくるということを近い将来考え始めなければいけなくなってくるかもしれない。その辺りの人材確保策をどう考えるかということについても、まだ想像しにくいかもしれないが、少しずつ検討していく必要はあるかもしれない。

資料4「教育費の分析」、資料5「個別施設計画に基づく財政シミュレーション」

(ハード整備に係る財政負担について)

- 県立高校の改築・長寿命化に関する経費について、今後、集中して発生するという問題意識は広く共有されてもいいのではないかと。また、その際の経費負担方策については、県立高校の地域にとっての位置づけや役割等を踏まえて、県独自の超過課税を人への投資に振り替えることや、市町村との共創、PFIの導入などの観点から、地域の側にもマネジメント力が求められる世界ではあるが、どのように対応していくかを検討する必要があるのではないかと。

(教育の質の向上を見据えたハード整備について)

- 希望ある岩手を実現するという観点では、教育の質を向上させていくことが必要。
- 教育の質を向上させていくための学校整備を考えると、全国の事例も参考に理想的な施設を建てた場合の更新費用と維持管理費用を積算し、その中で財政的な制約を踏まえて、実現可能性を探っていくことが必要ではないかと。その際、財源の話になると思うが、ふるさと納税は、比較的自由度が高く、資金も集まりやすいので、活用することも一つの手段ではないかと。

(今後の財政負担について)

- 今後、高校を充実していくとなると、ハードに関する経費よりも、運営経費が膨らんでいくと考えられる。それはデジタル化に係る機器整備及びソフト更新経費、スクールバス等の通学支援に要する経費、この2つの一般財源負担が大きくなるのが要因。

(教員の質の検証について)

- 教員の採用に関しても、教育の基本はハードよりもソフトであり、誰が教えているかというところによるところが大きい。採用の状況についてはなるべく見える化して、単に定員を充足しているのかだけではなく、優秀な教員を採用して、教育の質が向上しているかについて検証することが必要ではないかと。

(地方創生という観点での運営形態の在り方について)

- 地方創生といった観点で高等学校を考えると、必ずしも高校単独で運営するというよりは、中高一貫や、小中高一貫といった形態も考えられるのではないかと。

(学校が提供する空間価値について)

- 個別施設は教育という機能だけではない、いわゆる『地域的空間価値』を提供している。人口減少・少子高齢化が進むなかで、学校が提供してきた空間価値を地域でどう再活用し、“減少に対応する”のではなく、“活力を創造していく”ことができるかが重要だ。

資料6「地方交付税措置の状況」

(教育費の分析について)

- 教育力やそれにかかる経費を分析するうえで、都道府県の平均値との乖離度だけで方向性を決めるべきではない。岩手県が目指すべき教育システムを実現するという視点から十分な経費がかけられているか、という観点が重要。

(交付税措置について)

- 交付税措置については、小中学校と高等学校で明らかに異なっており、その要因は補正係数の有無によるものだということが如実に見えている。

(用務員に関する経費について)

- 用務員に関する経費については、他の都道府県と比較すると、岩手県の配置が過剰に見えるので、合理化する余地があるのではないかと。

資料7「今後の学校規模の見通し」、資料8「大学費の状況」、資料9「少子化に伴う検討課題」

(今後の議論の方向性について)

- 教育の水準を保つことと、地域活性化を並列に考え、その上で市町村との役割分担を整理していくことが必要。
- 今後、オンライン授業が標準化していくことで、高校の教員配置、施設の規模、授業の内容も変化していく。高校もフルセットの教員を全て用意する必要というのがだんだんなくなっていき、共用という形でそれができるようになってくる可能性が高い。ここを見極めながら、議論を行っていくことで、未来が見えてくるのではないかと。

(今後の議論を進める際の留意点について)

- 岩手県にとってどういう教育の姿があるべきなのかという議論と、財政上の制約をどのように考えるのかという議論を両輪で考えていく必要がある。財政上の制約を考える際は、シミュレーションを行う必要があるのではないかと。

(教育のICT化について)

- 教育のIT（ICT）化は重要テーマ。サテライト授業などは全国で展開（実証）されており、県土が広大な岩手県では特に有効。ただ同じ高校（中学なども）でも遠隔教育の効果が発揮されるのは限られる（あえて言えば学力のレベルの高い学校）。公平性の観点から難しい判断になるが、費用対効果も考えながら導入を検討することが重要だ。

(対面授業の意義について)

- これからの岩手県における高校の役割や教育をどのようにデザインするかだと思ふ。
- ICT化していくことで、小規模校でも一部の授業をオンラインで受けられる環境になり、むしろどこでも多様な学びをできる中で、対面で集まって行う学びの意義をどのようにつくっていくかもセットで考えていく必要がある。

(ITを活用した事務の効率化について)

- ITを活用した事務の共通化も全国で推進されており、引き続き岩手でも導入が期待されるが、リアル圏域（物理的に人が移動できる範囲）も勘案して検討していくことが望ましい。

(都道府県立から市町村立へ移管した事例について)

- 北海道の三笠高校は道立から市立に移管したことで、地元の産業振興と一体となった取組を行うことが可能となり、学びからそのままビジネスにつなげている。（道立から市立に移管した際に、普通科を廃止し、食物調理科を設置）

(人材育成について)

- 市町村立の高等教育機関という観点では、三笠高校のほかにも土幌高校もあり、農業に特化して農業人材の育成に取り組んでおり、土幌町のまちづくりに大きく貢献している。岩手は、地域づくりをずっと頑張っている土壌があるので、そういうところに根差して一貫した人材づくりをしていくというのは、今までの岩手の実態にも合うことだと思うので、その可能性もぜひ追求してほしいと思う。

(地方創生の観点の企業との連携について)

- 地方創生の観点から言えば、教育機関を整備するだけでは求心力を持たない。やはり企業・産業との共同研究を行い、人材が外から来てもらえることが必要。

(技術系高校の地域貢献について)

- 高校（とりわけ技術系高校）については運営面での効率化もさることながら、テクノロジー、デジタル（IT）を通じて地域の起業・イノベーション（既存企業の新陳代謝）にどう貢献するかという観点が重要。

(財源確保について)

- ある理念に共感すれば、地域づくりや教育にお金が集まるという時代にますますなっていくと思うので、財源の選択肢の幅も広がっていくのではないかと。その中で、県の財政支出を行うところと、外部の資金を活用して行うところは整理が必要ではないか。

(報告書の方向性について)

- 財政的なバックデータ等も含めて実際に運営していくに当たっての指針のようなものをどのように提示するかを考え、具体的にどこの部分に実行性も持たせるかを考える必要がある。

(県立大学の在り方について)

- 県立大学の県内地方創生（テクノロジー人材づくり、IT人材づくり、生活人材づくり）にどう貢献していくか（効果の発揮）とあわせて、適正な運営のスタイルを実現していく必要がある。

(本県の産業構造について)

- 岩手県立大学にはソフトウェア学部が設置されており、IT関係の人材を輩出しているが、企業の給与が、地方部は低く、都市部が高い傾向にあるため、都市部に人材が流出している。そのため、この産業構造を変える仕組みを考えてい

くことが必要ではないか。

(IT 関係の事業創出について)

- 岩手県立大学はソフトウェア大学院を通じてハイレベルな IT 人材を輩出しているが、東京圏など県外流出率も高いと聞く。岩手県立大学と県内外の事業者（大手も含め）と連携して、事業創出に今以上に力を入れてもよいのではないだろうか。